

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	【1】平成21年度～22年度(低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費) 【2】平成23年度限り(中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務)		担当課室	総務課低炭素社会推進室		土居 健太郎		
会計区分	一般会計		施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(平成21年度～平成22年度)1990年比で2020年までに温室効果ガス25%、2050年までに80%削減という中長期目標達成にむけて、具体的な政策スキームの検討を行い、中長期目標に至るまでのロードマップを作成する。</p> <p>【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務(平成23年度限り)</p> <p>中長期削減目標を達成にむけて、中期(2020年)・長期(2050年)のみならず中途年(2030年・2040年)の低炭素技術の普及拡大見通し及びそれに基づく温室効果ガス排出見通しを把握する。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(平成21年度～平成22年度)・低炭素社会づくりを強力に推進する制度的方策の検討評価を行い、温室効果ガス削減目標値及び削減シナリオについて複数の選択肢を設定。それらを踏まえ、中長期目標を達成するためのロードマップを策定。</p> <p>【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務(平成23年度限り)</p> <p>・2020年時点で普及が見込まれている低炭素技術の2030年・2040年での普及拡大見通し及び2030年前後に普及が見込まれる低炭素技術の市場導入時期の調査、またそれらに基づくCO2排出削減量の算定。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	150	203	91	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	150	203	91	-	
	執行額		-	120	213	-	-	
執行率(%)		-	80%	105%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	<p>【1】22年度までに、実現性が高い中長期目標達成のためのロードマップ策定を目指し、結果平成22年12月28日に「中長期の温室効果ガス削減目標を実現するための対策・施策の具体的な姿(中長期ロードマップ)(中間整理)」をとりまとめ、公表。(※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難)</p> <p>【2】委託先が調査・算定した情報を環境省が分析し、中長期削減目標の達成方策・排出削減パス・中途年の排出見通しの検討、設定をとりまとめる予定。</p>			成果実績	件	-	-	1
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<p>【1】22年度においては、住宅・建築物、地域づくりなど、10のワーキンググループ等を設置し、延べ47回の検討を行った。【2】住宅・建築物、自動車など各分野のメンバーから構成する検討会を立ち上げ、検討会開催の際は検討会メンバー以外の専門家も招聘し、専門的な観点から中長期削減目標達成のための対策技術を精査する予定。</p>			活動実績(当初見込み)	回	-	-	47
					-	-	()	(-)
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成23年度	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	-	中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務を元に平成24年度に2013年以降の総合的・計画的な対策・施策を定めることとしており、本業務は平成23年度限りで廃止する予定であるため。				
	委員等旅費	4	-					
	庁費	1	-					
	環境保全調査等委託費	82	-					
計	91	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費については平成22年度限りで廃止。【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については平成23年度限りで廃止。【3】平成24年度はこれまでの成果を踏まえ、計画策定を進める予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費については、一定の成果を得たことにより平成22年度限りで廃止。 中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については、平成23年度で終了し、その成果を元に平成24年度に2013年以降の地球温暖化対策に関する計画を策定すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成22年度事業仕分け第3弾の際に、「B-10(2) 地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ精緻化検討費」については、「本事業については、「廃止1」名、「予算計上見送り」4名、「予算要求の縮減」6名であり、縮減の内容は「半額縮減」1名、「1/3程度縮減」4名、「その他」1名であった。評価者からのコメントとしては「B-10(1) 世界に貢献する環境経済の政策研究」の事業と共通する意見のほか、外部に出すのはテクニカルな部分にとどめるべき、精算が不明だといった意見があった。これらを踏まえ、本ワーキンググループとしては、徹底的に内容を精査してほしいとの趣旨で、「予算計上は見送り」との結論とする。」との評価結果をいただいたところ。予算の内容を根本から見直し、外部に発注する作業を、環境省が中長期ロードマップを検討・作成するにあたって必要不可欠な技術情報の収集等に限定し、予算額を大幅に削減(55%減)して「中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務」として計上したもの。また、契約先の使途が把握可能な契約形態とするため、予算科目を「請負費」から「委託費」に変更した。</p>			

環境省
213百万円

低炭素社会づくりのための中長期ロードマップ検討業務等
【内容】
中長期ロードマップの策定に向けた検討

【企画競争／請負】
A. みずほ情報総研株式会社
89百万円

【業務内容】
・各種情報等の収集・整理・分析等
①2050年までの社会状況等のマクロフレームに関する研究及び知見の収集・整理・定量的分析等
②現行の技術情報の収集・整理及び将来の技術開発動向に係る研究・知見の収集・整理・定量的分析等
③現行の対策・施策に係る情報の収集・整理及び将来講ずべき対策・施策に関する副次的効果の分析
・ロードマップの検討・策定
・WG、シンポジウムの開催

【企画競争／請負】
B. 株式会社三菱総合研究所
50百万円

【業務内容】
・各種情報等の収集・整理・分析等
①エネルギーの低炭素化に関する基礎的情報等、エネルギー低炭素化の技術開発・実用化動向に係る情報等の収集・整理・分析等、
②エネルギー低炭素化についての対策・施策の実施に係る情報の収集・整理・分析等、
③我が国の強みを活かした地域活性化、新たなビジネスモデル情報の収集・整理・分析等、
④金融・人材育成支援、制度改革、海外への国際展開など低炭素エネルギー普及方策についての情報の収集・整理・分析等
・エネルギー低炭素化に係る費用と便益の試算・解析・評価

【企画競争／請負】
C. 株式会社価値総合研究所
54百万円

【業務内容】
・立地均衡交通モデル(全国版)の開発
我が国全体の交通網を網羅し、道路混雑の変化、移動目的地の変化、交通手段の変化、さらには家計や企業の立地行動も考慮した総合的な立地均衡交通モデルを開発
・立地均衡交通モデル(全国版)の評価
全国の各都市における低炭素社会地域づくりのための施策によるCO2排出量への影響や便益等を評価

【外注】
G. 独立行政法人国立環境研究所2.9百万円

【業務内容】
・シミュレーション条件の設定

【少額随契等／請負】
D. 有限会社正陽印刷等
3百万円

【業務内容】
・産業界意見交換用の大臣試案(概要、本体)の印刷、国立環境研究所試算の印刷等

【入札／請負】
E. オレンジネットプラス株式会社等12百万円

【業務内容】
・人材派遣

【総合評価／請負】
F. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
49百万円(うち5百万円)

【業務内容】
・森林等の吸収源に関する調査業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.オレンジネットプラス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	89	人材派遣	人材派遣	6
計		89	計		6
B.株式会社三菱総合研究所			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	50		提出はできない旨の回答を受けた。	5
計		50	計		5
C.株式会社価値総合研究所			G.独立行政法人国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		45.2	雑役務費	シミュレーション条件の設定	2.9
諸謝金	委員謝金	1.0			
旅費	委員交通費等	0.5			
データ購入費	GISデータの購入	1.3			
雑費	検討会会場費等	0.5			
印刷製本費	印刷製本費	0.4			
再委託費	国立環境研究所(シミュレーション条件の設定)	2.9			
消費税	5%	2.6			
計		54.4	計		2.9
D.有限会社正陽印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	産業界意見交換用の大臣試案(概要、本体)の印刷・国立環境研究所試算の印刷	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	低炭素社会づくりのための中長期ロードマップ検討業務	89	随意契約(企画競争)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	低炭素社会づくりのための低炭素エネルギー普及方策検討業務	50	随意契約(企画競争)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	低炭素社会地域づくりのための施策検討調査業務	54	随意契約(企画競争)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社正陽印刷	印刷	1	随意契約(少額)	-
2	有限会社正陽印刷	印刷	1	随意契約(少額)	-
3	株式会社アーバン・コネクションズ	和英翻訳	1	随意契約(少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス株式会社	派遣業務	6	1	89
2	キャプラン株式会社	派遣業務	3	2	73
3	株式会社インテリジェンス	派遣業務	3	4	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	森林等の吸収源に関する調査業務	5	1	95

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	シミュレーション条件の設定	2.9	-	-